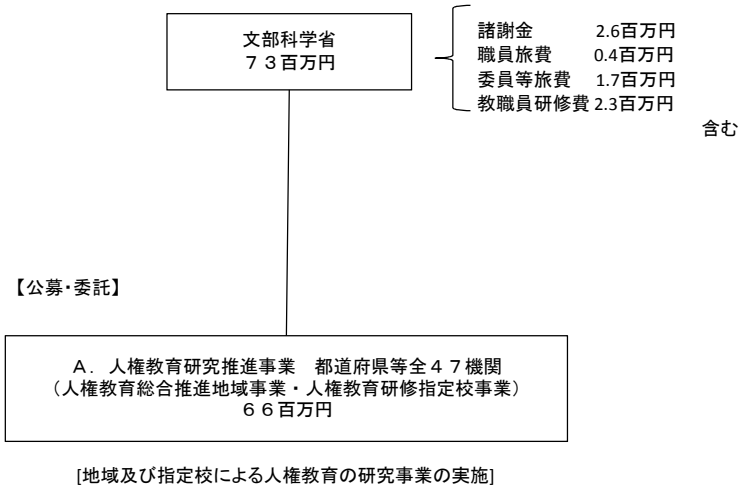


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	人権教育開発事業		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度・事業終了年度未定		担当課室	児童生徒課		児童生徒課長 白間 竜一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-2 豊かな心の育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画 教育振興基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人権教育については、平成12年に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が成立しており、同法を受け、平成14年に閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」では、学校における指導方法の改善を図るための調査研究等を行うこととしている。このため、推進地域・指定校の指定による実践的な研究、及び国レベルにおける指導方法の在り方等に関する調査研究・普及の事業を行い、人権教育の一層の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 人権教育総合推進地域事業 学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な取組を都道府県教育委員会との連携・協力の下で推進し、基本的な人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にした教育の充実に資することを目的として、実践的な研究を委託。 2. 人権教育研究指定校事業 学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的として、モデル校を指定し、実践的な研究を委託する。 3. 人権教育の指導方法の在り方等に関する調査研究 人権教育に関する事業等の実践・成果を踏まえ、学校における人権教育に関する指導方法等の在り方等について調査研究を行い、その成果の普及を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	114	94	85	76	76	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		114	94	85	76	76	
	執行額		78	69	73			
執行率 (%)		68.6%	73.3%	86.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	「人の気持ちがかかる人間になりたいと思いますか」という質問に「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した児童生徒の割合	成果実績	%	小 92.0%	-	小 94.2%	中 95.0%	前年維持 又は増
		達成度	%	小 92.0%	-	小 94.2%	中 95.0%	
	「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」という質問に「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した児童生徒の割合	成果実績	%	小 95.0%	-	小 95.4%	中 92.7%	前年維持 又は増
		達成度	%	小 92.0%	-	小 95.4%	中 92.7%	
	人権教育に関する施策の推進方針や推進計画を策定している都道府県教育委員会の割合	成果実績	%	40	-	集計中		前年維持 又は増
達成度		%	95.2%	-	集計中			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	人権教育総合推進地域指定数	活動実績 (当初見込み)	地域	46	41	43	-	
				(41)	(43)		45	
	人権教育研究指定校指定数	活動実績 (当初見込み)	校	104	100	113	-	
			(100)	(116)		108		
単位当たりコスト	推進地域・指定校1か所あたりのコスト 468千円/地域・校		算出根拠	単位当たりコスト=平成24年度執行額73,000千円 / 24年度推進地域・指定校数(156地域・校)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2百万円	2百万円					
	委員等旅費	2百万円	2百万円					
	教職員研修費	8百万円	8百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費	63百万円	64百万円					
	計	76百万円	76百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(平成12年)を受けて閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」(平成14年)に基づくものであり、国が事業を実施する必要性が非常に高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定の当たっては、十分な公告期間を確保した公募を行なっているうえ、公募後、当該事業審査委員会において、事業経費の費目・使途を厳正に審査するなど、その必要性について、適切にチェックを行なっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	人権教育で取り扱うべき課題は、対象者の発達段階や各地域の実情などによって異なることから、実施機関が、これらの実情などを踏まえて人権教育の取組を進めることが効果的な方法である。また、当該事業に関する団体を含め、当省ホームページにて人権教育の実践事例を掲載するなどして、成果の活用促進を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	学校教育における人権教育については、「人権教育及び人権啓発の促進に関する法律」(平成12年)を受けて閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」(平成14年)において、その指導方法の改善を図るために調査研究の実施を推進することとしており、今後とも教育実践などについての調査研究が効果的かつ効果的に実施され、その成果の活用促進が図られていくことが必要である。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、人権教育について、推進地域・指定校の指定による実践的な研究、及び国レベルにおける指導方法の在り方等についての調査研究を行い、その成果や課題を全国に普及するための事業であり、予算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、平成24年度決算において不用額が生じているが、平成25年度予算において反映されており、引き続き効率的な予算執行に努めるなどしつつ、現在の事業を実施すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
<p>○人権教育・啓発に関する基本計画 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/jinken/06082102/016/010.htm</p> <p>○教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf</p> <p>○人権教育に関する特色ある実践事例 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinken/jirei/1321696.htm</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0074	平成23年	0101	平成24年	0105

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.三重県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	研修会講師謝金等	2.4			
旅費	研修会講師旅費等	0.8			
印刷製本費	報告書印刷製本等	1.2			
消耗品	印刷用紙、プリンターナー等	1.2			
図書購入費等	図書購入、雑役務費等	0.4			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三重県	地域及び指定校における人権教育研究推進事業の実施	6	企画競争	-
2	福岡県	地域及び指定校における人権教育研究推進事業の実施	5	企画競争	-
3	栃木県	地域及び指定校における人権教育研究推進事業の実施	4	企画競争	-
4	大阪府	地域及び指定校における人権教育研究推進事業の実施	3	企画競争	-
5	徳島県	地域及び指定校における人権教育研究推進事業の実施	3	企画競争	-
6	埼玉県	地域及び指定校における人権教育研究推進事業の実施	2	企画競争	-
7	広島県	地域及び指定校における人権教育研究推進事業の実施	2	企画競争	-
8	高知県	地域における人権教育研究推進事業の実施	2	企画競争	-
9	愛媛県	地域及び指定校における人権教育研究推進事業の実施	2	企画競争	-
10	香川県	地域及び指定校における人権教育研究推進事業の実施	2	企画競争	-